

電気料金の再値上げに伴う影響調査 結果概要

平成27年3月 経済部経済企画室

I 調査の概要

- 目的 北電の電気料金再値上げによる企業経営への影響をアンケート調査により把握する。
 - 調査対象 道内に事業所を有する企業 1,000社
 - 調査期間 平成26年12月15日～平成27年1月13日
 - 回答数 566社 中小企業:538社 大企業:28社
業種：建設業(106)、製造業(145)、卸売・小売業(125)、運輸業(62)、サービス業(128)
- ※前回調査は、1,006社を対象に平成26年8月1日～21日に実施して、663社から回答を得た。

II 調査結果の概要

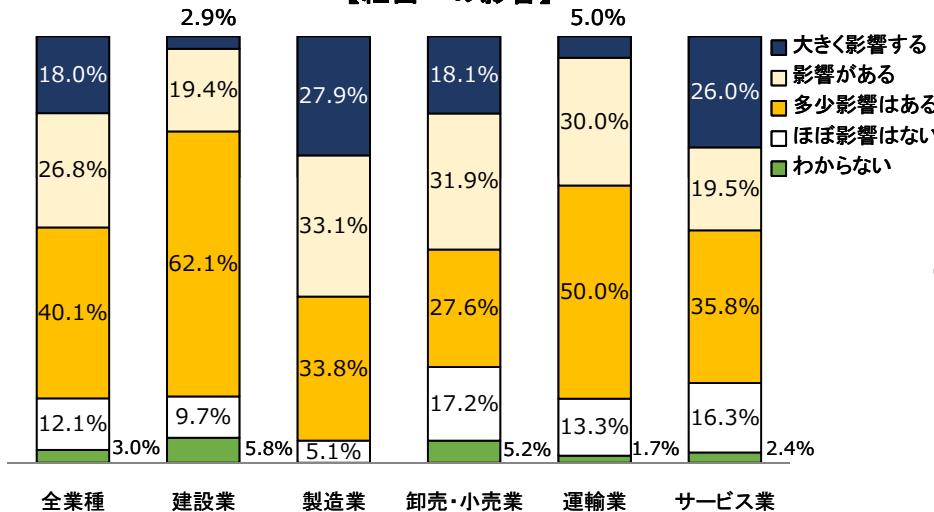
1. 電気料金再値上げの影響について

- 経営に何らかの影響があると答えた企業は、全業種では84.9%に上ったが、前回（26年8月）の92.3%に比べ7.5ポイント減少しており、影響への認識の度合いが緩和する傾向が見られる。
- 心配される影響としては、「管理費用の増加」を約5割の企業が挙げており、次いで「価格に転嫁できない」が4割強となっている。

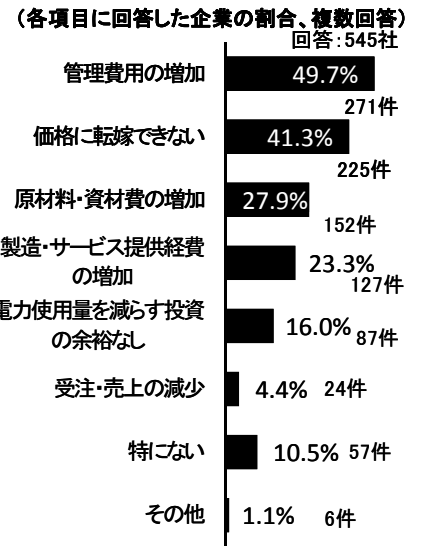
【前回値上げ時の調査との比較】 ※前回 → 今回

- (全業種) 「大きく影響する+影響がある+多少影響はある」 92.3% → 84.9% (7.5↓)
 (全業種) 「大きく影響する+影響がある」61.2% [24.2%+37.0%] → 44.8% (16.5↓) [18.0% (6.2↓) + 26.8% (10.2↓)]
 (全業種) 「多少影響はある+ほぼ影響はない」38.0% [31.1%+6.9%] → 52.2% (14.2↑) [40.1% (9.0↑) + 12.1% (5.2↑)]
 (製造業) 「大きく影響する」 41.1% → 27.9% (13.2↓)

【経営への影響】

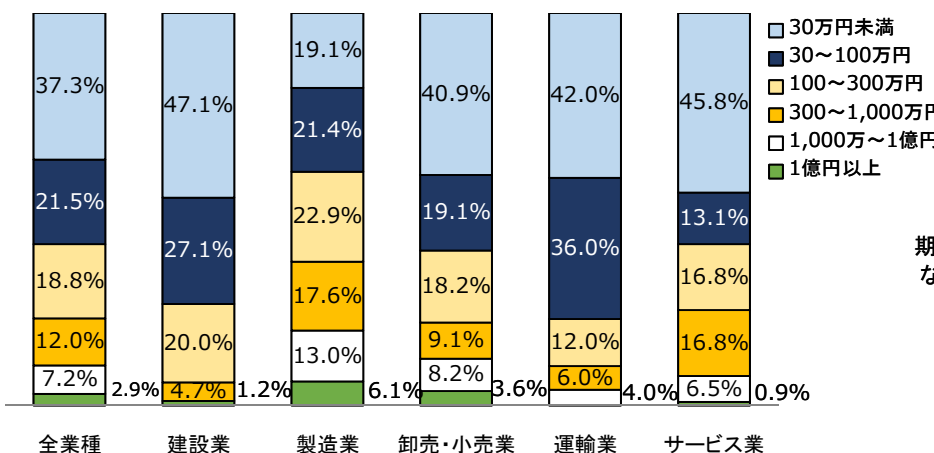


【心配される影響】

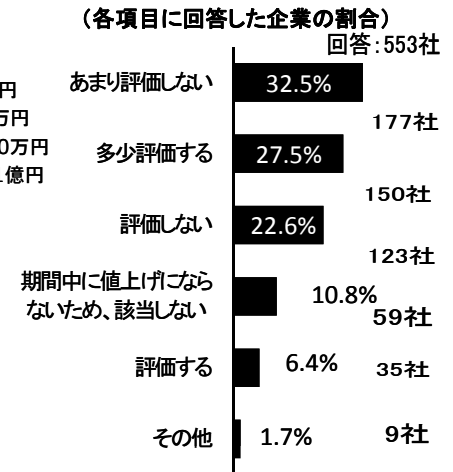


- 年間の電気代の増加額について、全業種では、「30万円未満」と答えた企業が最も多い一方、1億円以上増加すると答えた企業も2.9%あった。業種別では、製造業で増加額の大きい企業の割合が高い。
- 激変緩和措置について、全業種では、「評価する」「多少評価する」が33.9%と一定の評価をする声はあったものの、「評価しない」、「あまり評価しない」と答えた企業は55.1%と半数以上となった。

【電気代の年間増加額】



【激変緩和策への受け止め】



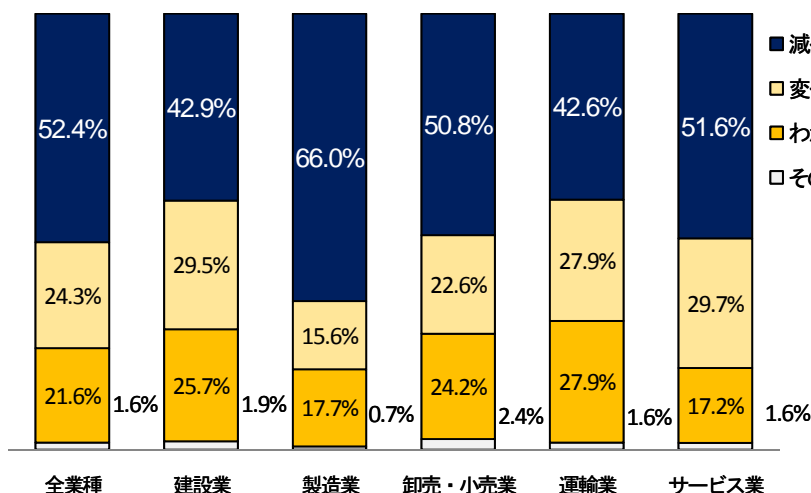
- 経常利益への影響について、全業種では52.4%の企業が「減少する」と答え、経常利益の減少率の平均は9.5%となっている。特に製造業で「減少する」の割合が大きく、業種別の減少率は、サービス業や製造業、卸・小売業が大きい。

【前回値上げ時の調査との比較】 ※前回 → 今回

(全業種) 「減少する」 58.6% → 52.4% (6.2↓)

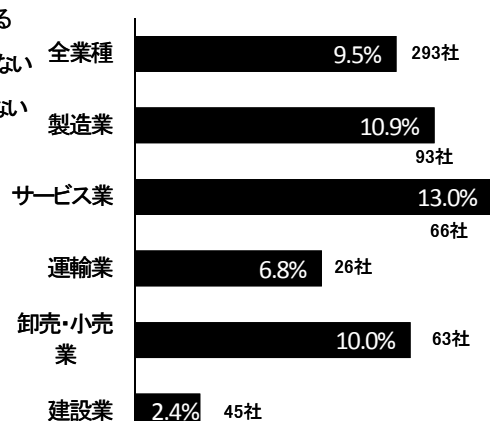
(サービス業) 「経常利益減少率」12.3% → 13.0% (0.7↑) (製造業) 「経常利益減少率」14.9% → 10.9% (4.0↓)

【再値上げ後の経常利益への影響】



【経常利益の減少率見込み】

(回答企業の平均値) 回答: 559社

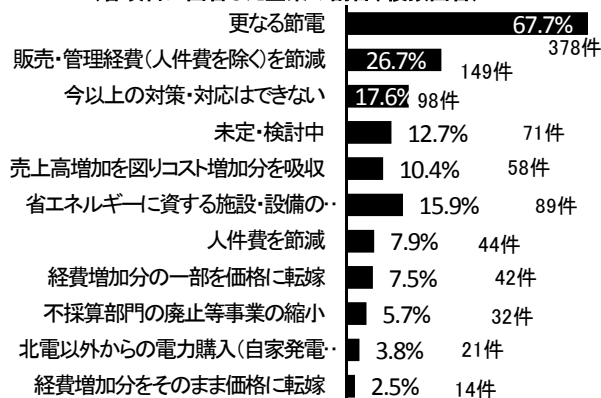


2. 電気料金再値上げへの対策・対応について

- 「更なる節電」と答えた企業が67.7%と最も多く、次いで、「販売・管理経費(人件費除く)の節減」が26.7%となっている。
- 「今以上の対策・対応はできない」という企業は、前回の22.6%から17.6%に減少し、「省エネルギー施設・設備の導入」と答えた企業が前回の11.5%から15.9%に増加している。

【再値上げへの主な対策・対応(検討中を含む)】

(各項目に回答した企業の割合、複数回答) 回答: 558社



【前回値上げ時の調査との比較】 ※前回 → 今回

「更なる節電」68.4% → 67.7% (0.7↓)

「販売・管理経費(人件費除く)の節減」33.1% → 26.7% (6.4↓)

「今以上の対策・対応はできない」22.6% → 17.6% (5.0↓)

「省エネルギー施設・設備の導入」11.5% → 15.9% (4.4↑)

「売上高増加を図りコスト増を吸収」12.3% → 10.4% (1.9↓)

3. 電気料金再値上げに対する要望・意見等

- 本当に身を切る改革をした上での値上げなのか、北電の社員、役員などの報酬カットや人員整理でまだまだ経費節減ができるのではないかと思う(運輸業)
- 北電は値上げを行う前に人件費等を含め節減する努力をすべきだが、努力が足りないと思う。(サービス業)
- 電気代の上昇は直接的なコストの増加だけでなく、関連資材の原価など全てにつながっている。現状ではすべてを販売価格に転嫁できておらず利益の減少を招いている。(卸小売業)
- 北電のさらなる経営効率化を図っていただき、電気料金の値上げの圧縮、中止を再検討していただきたい。(製造業)
- 電力自由化になれば、他の電力会社から購入を考えている。(卸小売業)